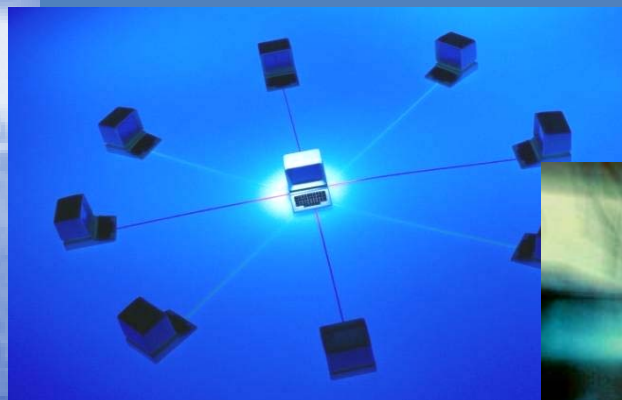




平成24年3月期第2四半期 決算説明会

平成23年 11月 10日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード: 4333 東証二部

・会社概要

- I. 平成24年3月期第2四半期業績
- II. 平成24年3月期業績見込
- III. 平成24年3月期下期経営方針

会社概要

設 立	1971年(昭和46年) 6月	
上 場 市 場	東証二部 (2007年3月12日上場)	
資 本 金	5億 2,658万円	
事 業 内 容	1.ソフトウェア開発	96.3%
	2.情報システムサービス等	3.7%
特 徴	金融コア型経営 (金融関連	83.9%)
従 業 員 数	563名 (平成23年9月末日現在)	

I . 平成24年3月期第2四半期業績



第2四半期の経営環境

日本経済

- 第2四半期における日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

情報サービス業界の状況

- 経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス業界は、厳しい経営環境が続いており、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は平成23年4月～8月ベースで△1.5%とマイナス伸展となった。

平成24年3月期第2四半期業績(予想比)

(単位:百万円)

	業績予想	平成24年 3月期第2Q	増減率 %
売上高	3,750	4,124	10.0
営業利益	170	171	0.9
経常利益	170	175	3.0
経常利益率	4.5%	4.2%	—
四半期純利益	100	108	8.3
四半期純利益率	2.7%	2.6%	—

平成24年3月期第2四半期業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	平成23年 3月期第2Q(連結)	平成24年 3月期第2Q	増減率 %
売上高	3,419	4,124	20.6
営業利益	122	171	40.5
経常利益	125	175	39.2
四半期純利益	51	108	109.0
総資産	6,612	6,619	0.1
純資産	3,847	3,791	△1.5

* 総資産・純資産は平成23年3月期連結数値と比較

金融系ビジネスの状況

ソフトウェア開発売上高33億6百万円(前年同期比+5億11百万円、18.3%増)

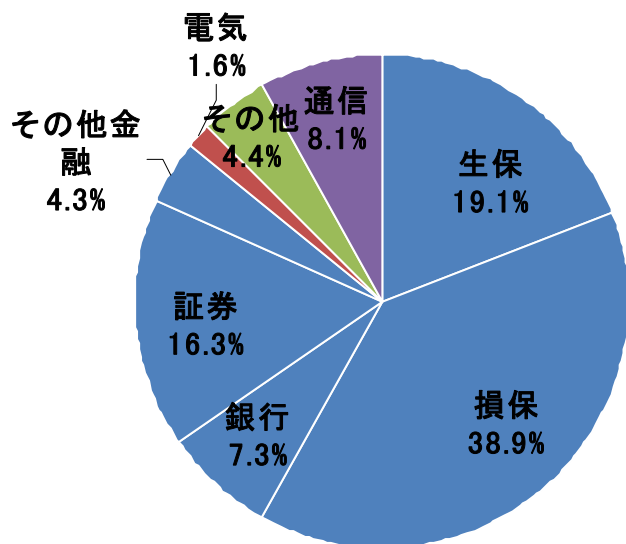
- 損保 13億89百万円(前年同期比+58百万円、4.4%増)
- 生保 7億52百万円(前年同期比+2億21百万円、41.7%増)
- 証券 7億89百万円(前年同期比+2億53百万円、47.4%増)
- 銀行 3億11百万円(前年同期比+60百万円、24.2%増)



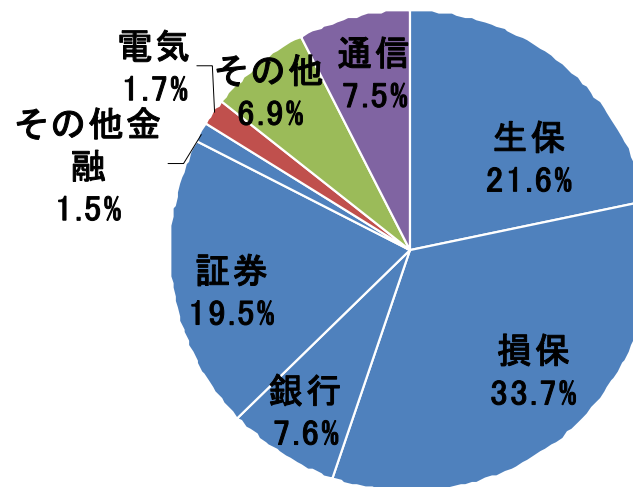
証券系業務は大手証券の次期システム、生保系業務は統合案件により増加

業種別売上高 (%)

<エンドユーザベース>

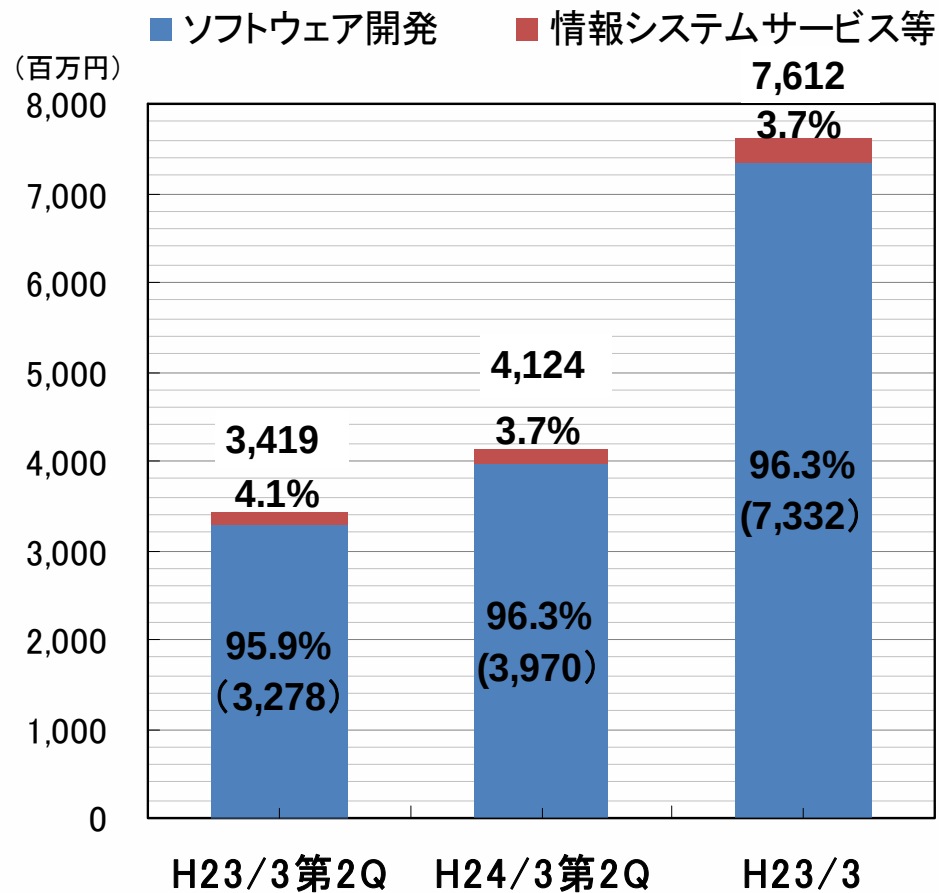


金融関連: 85.9%
<平成23年3月期第2Q>



金融関連: 83.9%
<平成24年3月期第2Q>

セグメント別売上高

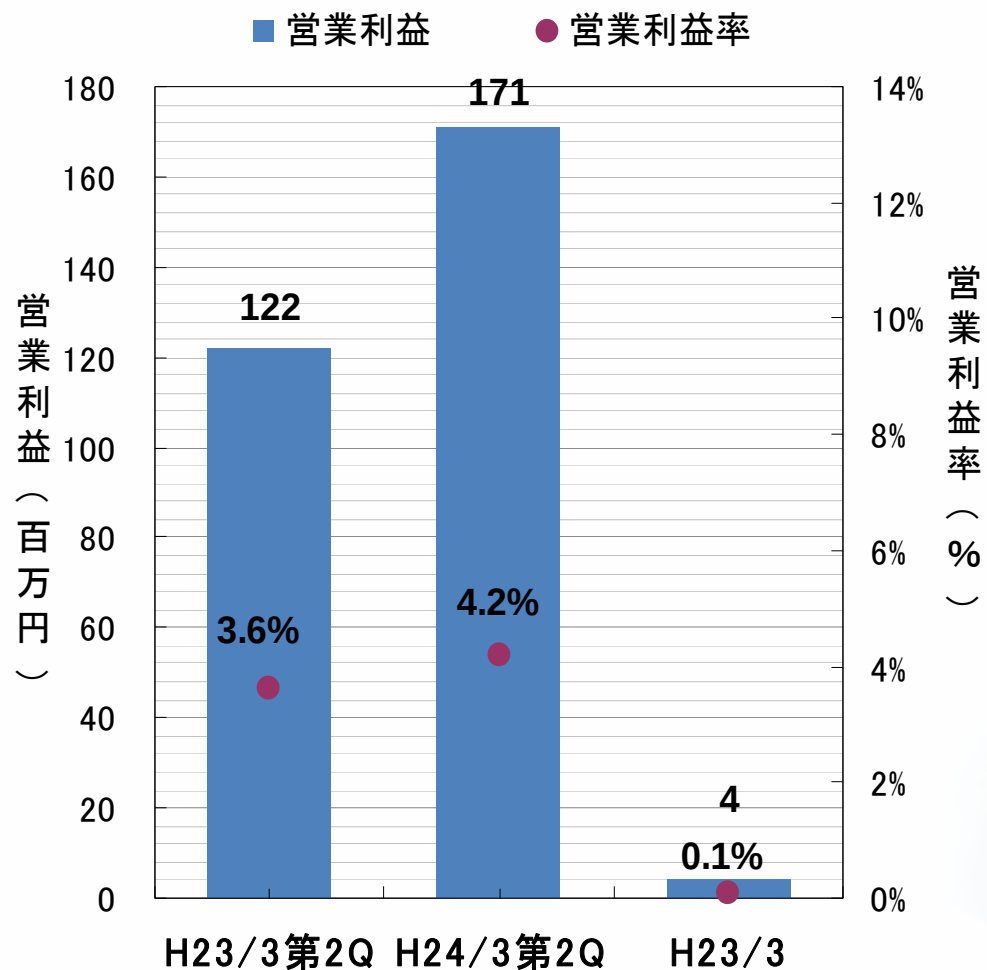


当期の主な売上先

(売上高上位3社)

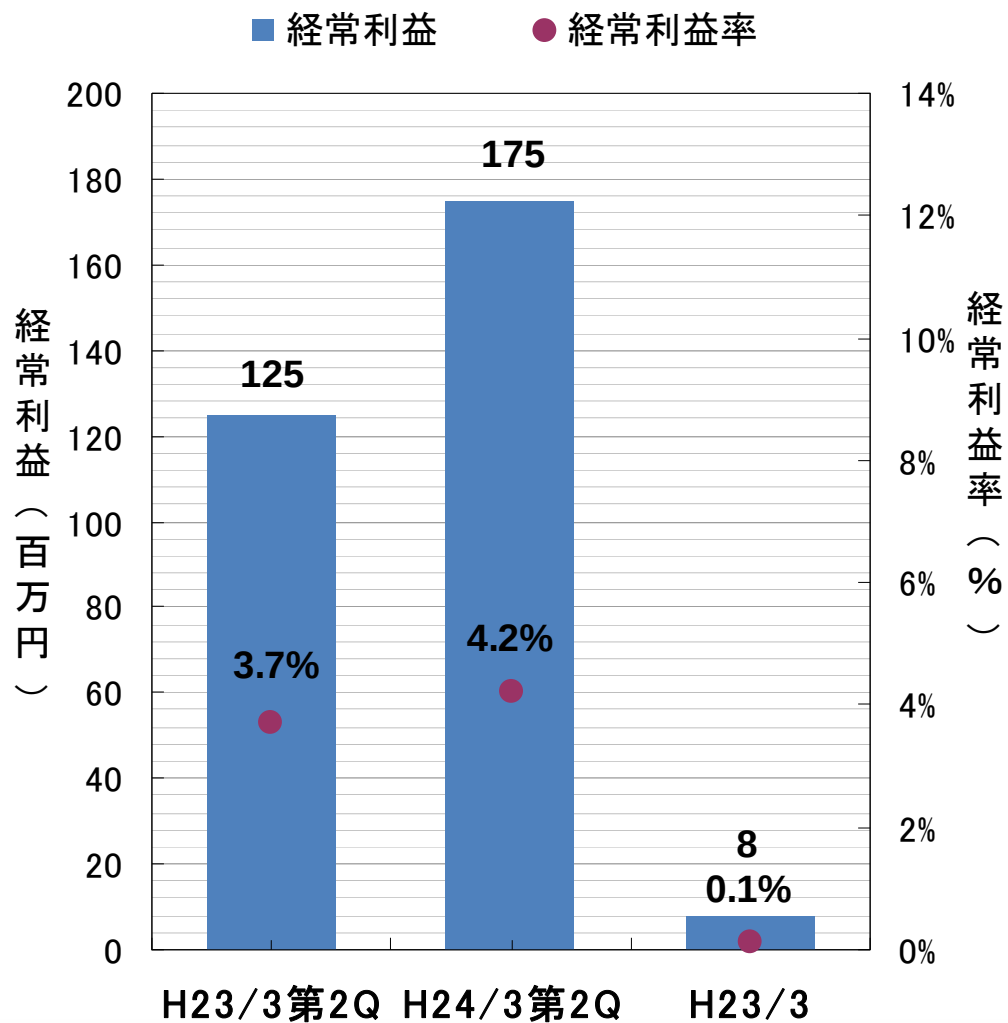
1. (株)野村総合研究所
1,479百万円 (35.9%)
2. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
449百万円 (10.9%)
3. (株)シンプレクス・コンサルティング
287百万円 (7.0%)

営業利益・営業利益率



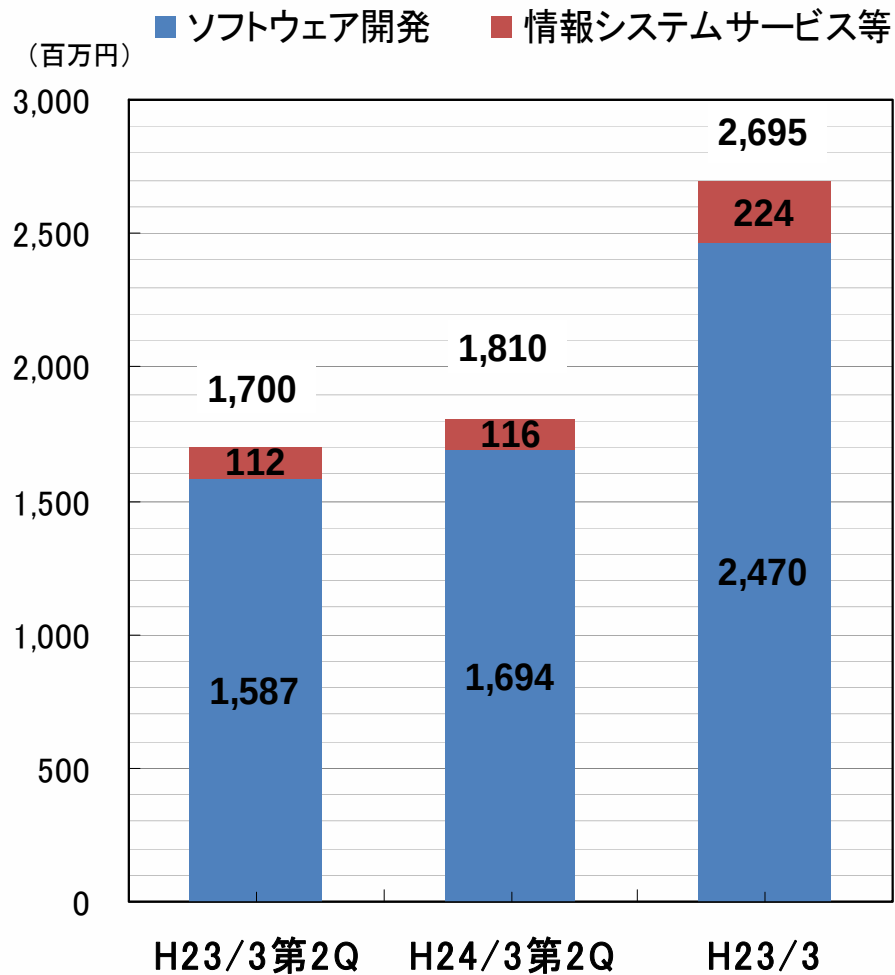
■ 売上高の増加と販管費の抑制などにより前年対比で増加

経常利益・経常利益率



■ 営業利益の増加による

受注残高



■ 当社の受注環境は回復傾向

各社とのパートナー契約

- 野村総合研究所 eパートナー(平成16年3月)
 e-eパートナー(平成20年4月)
- NTTデータ アソシエートパートナー(平成19年11月)
 ビジネスパートナー(平成21年10月)
- 日本ユニシス UBCP(ユニシスビジネスコアパートナー平成15年6月)

II. 平成24年3月期業績見込



日本経済

- 先行きについては、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動などにより、景気が下振れするリスクが存在する。

当社主力市場 — 金融業界

- 情報化投資は慎重



日銀短観2011年10月
「金融機関の2011年度ソフトウェア投資額全体+11.5%」

- レガシーシステムの問題はすでにオープン系でも着実に進行しており、潜在的な更新需要はかなりのものがある。

金融機関の情報化投資の動向

生・損保業界

- 大手損保会社の経営統合によるシステム開発需要が増加
- 中堅生保会社の経営統合によるシステム開発需要が増加

証券業界

- 証券会社は全般的に低調、大手証券会社のシステム改修による需要が増加

銀行業界

- 情報系システム開発、Web系システム開発(web-banking)などの需要があり、開発投資は前年に引き続き回復傾向

カード・クレジット業界

- 改正割賦販売法の法改正による開発需要が一段落したことから、開発需要は減少

平成24年3月期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
個 別	8,000百万円	470百万円	470百万円	270百万円	39.78円
(前期比 増減率)	15.6%	—	—	—	—

* 決算短信記載ベース(前期比は個別ベースと比較)

Ⅲ. 平成24年3月期下期経営方針



自立したSI'erを目指して！

1. マーケティング
2. 人材の育成・確保
3. 社内運営管理
4. M&A・業務提携
5. 企業統治・内部統制

1. マーケティング

金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化

- 連結子会社である株式会社インステクノの吸収合併による損保向け事業の強化
 - 損害保険会社向けシステム開発に定評のある同社を吸収し、効率的・効果的組織運営により、損保マーケットの一層の事業拡大を図る
- システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレータとしての地位を確立する

通信系業務の拡大と新たな事業分野の確立

- 通信系業務の拡大と、当社のコアビジネスを補完する、新たな事業分野の確立

SI、メーカー、ユーザとの安定的取引

- 受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるために、SI、メーカー、ユーザのバランスを考慮

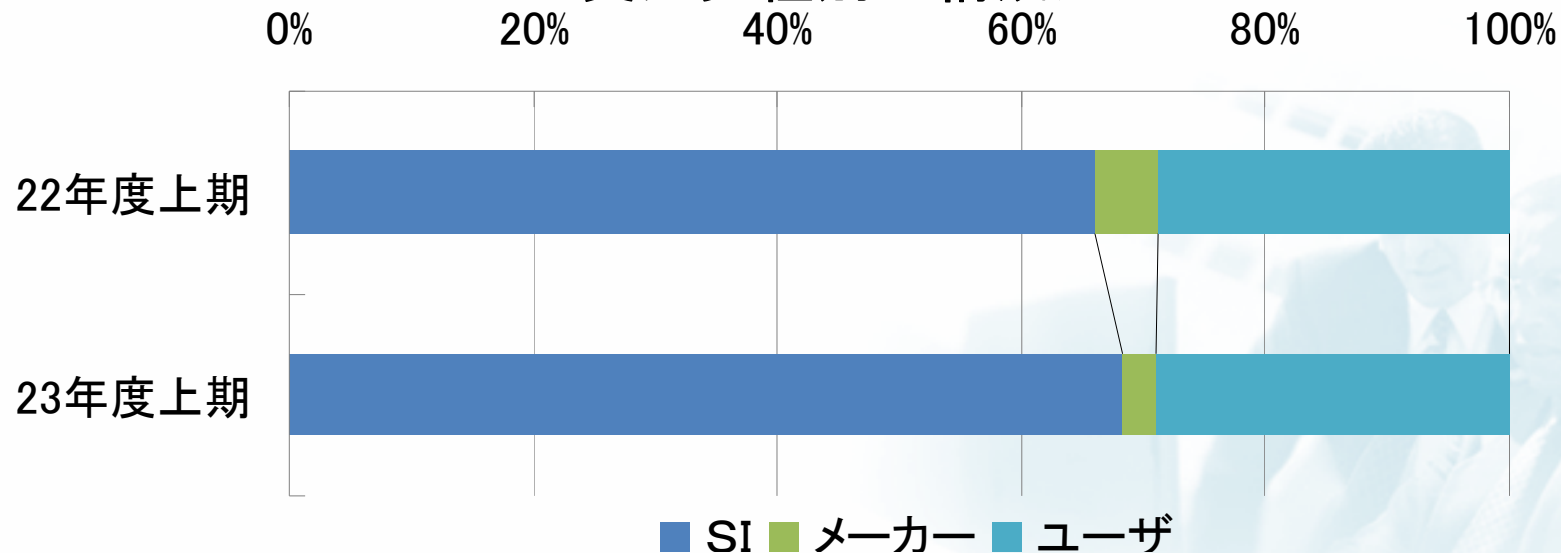
＊取引先との継続的・安定的取引

■ 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発)

(単位:百万円)

	SI		メーカー		ユーザ		合 計
22年度上期	2,165	66.0%	169	5.2%	943	28.8%	3,278
23年度上期	2,708	68.2%	112	2.8%	1,149	29.0%	3,970

受注先種別の構成比

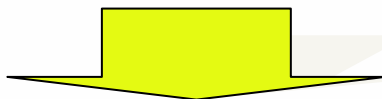


2. 人材の育成・確保

「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた
技術者の育成に注力

プロジェクトマネージャーの組織的養成

新卒者を中心とした優秀人材の確保



業界屈指の技術者集団を目指す

3. 社内運営管理

仕損リスクの回避、プロジェクトマネジメントの強化・徹底

- 請負一括型の開発案件では、商談の初期段階からリスクの把握、分析・評価を行うなどプロジェクト全体の「見える化」を推進し、問題点を「可視化」することで、仕損の撲滅に向けて全社的取り組みを行う
- PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)の強化・徹底、ISOの着実な展開による品質向上を実現する

パートナー会社との関係強化と要員確保の柔軟性の実現

- 長期継続的な要員確保のため、組織的・技術的対応力を持った協力会社との最適なパートナーシップを実現する
- 開発費用の削減、一時的な要員確保については、中国を中心としたオフショア会社の活用を図る

3. 社内運営管理—続き

顧客RM(リレーションシップ・マネジメント)の向上

- 継続的に顧客とのリレーションを強化し、顧客満足度向上を目指して担当部署を営業部門と一体化して運営、重点顧客にはアカウントマネージャを配置

コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
- 個人情報保護法対応として取得したプライバシーマークの適切な運用、セキュリティ対策の強化による情報管理の徹底

4. M&A・業務提携

- 経営規模目標としての売上高100億円を目指し、さらなる経営基盤の強化を図る
- 今後も当社事業と相乗効果が期待出来る分野のM & Aならびに資本・業務提携、協業について継続して検討

重点市場： 金融関連市場（保険・証券・銀行等）
通信関連市場
その他既存事業と関連する市場

重点技術： クラウドに関する技術、タブレット端末ソリューション
ネットワーク、データベース

5. 企業統治・内部統制

(1) コーポレートガバナンスの実践

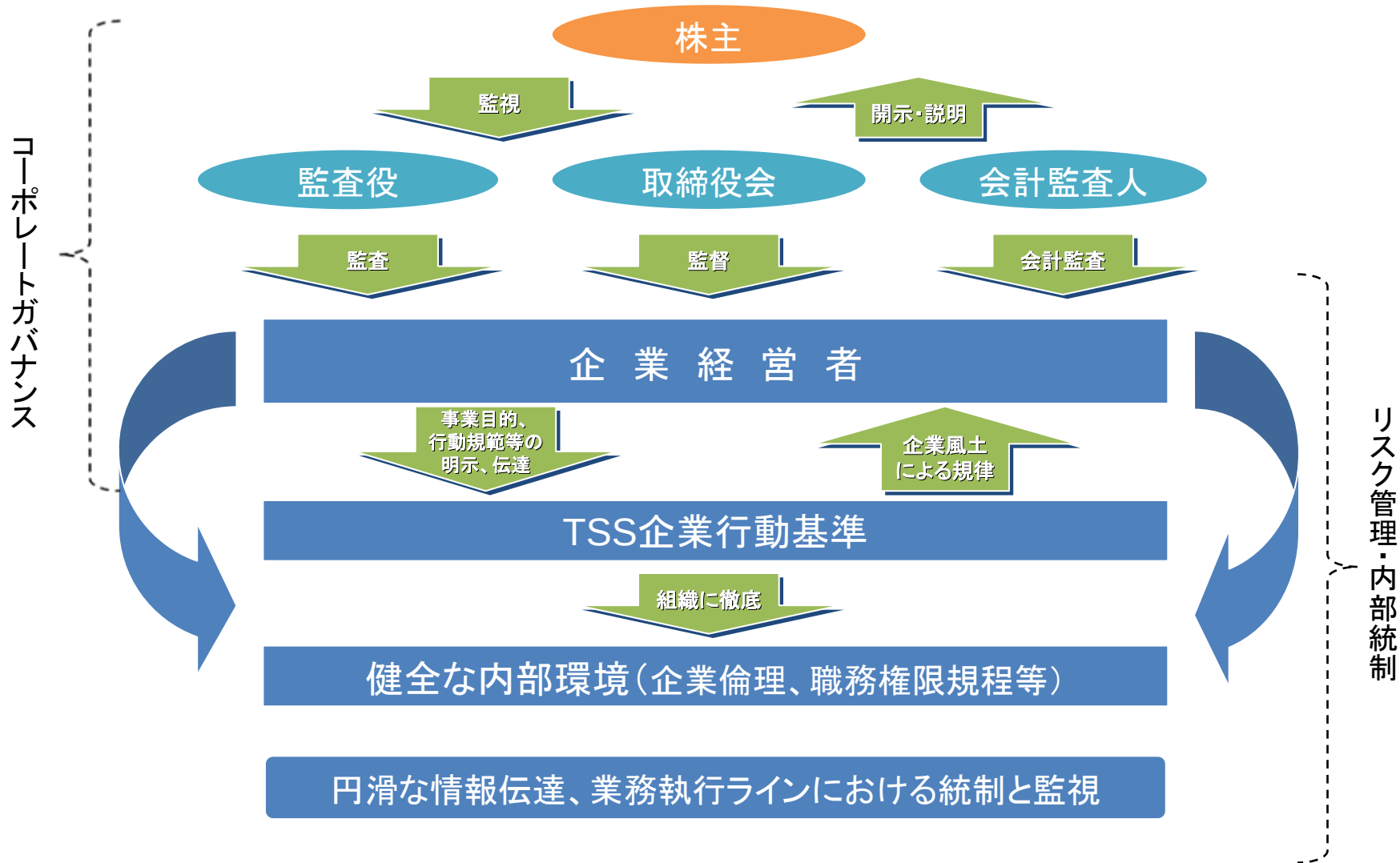
事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践



中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備⇒次頁会社統制概念図



(3) 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
- 企業価値の最大化



株主各位への利益還元を図る

<利益配分>

- 23年3月期は普通配当年17円



- 24年3月期も普通配当年17円を予定

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス

*** 本資料についてのご注意**

本資料は、平成24年3月期第2四半期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。